

1. 劇場（貸しホールを含む）の概況

- 自治体等による運営委託シェア拡大 -

劇場数	698館
自主運営	205館
国・地方公共団体からの管理・運営委託	493館
就業者数	1万2262人
年間売上高	1973億円
1劇場当たり	2億8266万円
就業者1人当たり	1609万円

1. 劇場数（貸しホールを含む。）

平成16年の劇場（貸しホールを含む。）（以下、「劇場」^{（注）}という）数は、698館であった。地域振興をめざす地方自治体などによるパブリックシアターの設立などもあり、国・地方公共団体からの管理・運営委託が増加している。

（注）この調査でいう劇場とは、演劇を提供又は劇場を賃貸する民営の事業所（調査日前の1年間に演劇の公演があった貸しホールを含む。）及び国・地方公共団体から管理・運営を委託された事業所である。

経営組織別（資本金規模別）

経営組織別に劇場数をみると、「会社以外の法人・団体」が557館で全体の8割弱を占めている。「会社」は126館（構成比18.1%）、「個人」は15館（同2.1%）と、その割合は少ない。

「会社」について資本金規模別にみると、「5千万円未満」が57館（会社全体に占める構成比45.2%）、「5千万円以上10億円未満」が32館（同25.4%）、「10億円以上」が37館（同29.4%）となっている。

このように劇場では、地方自治体等からの委託を受けた財団法人などが該当する「会社以外の法人・団体」が全体の約8割とそのほとんどを占め、また、会社組織では資本金5千万円以上の大企業の割合が過半数を占めている。

経営組織別、資本金規模別の劇場数

経営組織別、資本金規模別		平成16年 (館)	構成比 (%)	
			劇場数	計
劇場数計		698	100.0	
会社		126	18.1	100.0
資本金規模	5千万円未満	57	8.2	45.2
	5千万円以上10億円未満	32	4.6	25.4
	10億円以上	37	5.3	29.4
会社以外の法人・団体		557	79.8	
個人		15	2.1	

運営・事業形態別

劇場数を運営形態別にみると、「国・地方公共団体からの管理・運営委託」が70.6%と、「自主運営」の割合を大きく上回っており、過去の調査と比べると、その割合は拡大している。

次に劇場数を事業形態別にみると、「自主公演、提携公演を行う劇場」が68.9%を占め、劇場の賃貸のみを行っている事業所は3割強となっている。

運営形態別、事業形態別の劇場数

運営形態別、事業形態別劇場数	平成16年	
	(館)	構成比 (%)
劇場数計	698	100.0
自主運営	205	29.4
国・地方公共団体からの管理・運営委託	493	70.6
自主・提携公演を行う	481	68.9
自主・提携公演を行わない	217	31.1

就業者規模別

就業者規模別に劇場数をみると、「10～29人」が284館(構成比40.7%)と最も多く、次いで、「5人～9人」が229館(同32.8%)、「1人～4人」が107館(同15.3%)となっている。

就業者規模別の劇場数

就業者規模別	平成16年	
	(館)	構成比 (%)
劇場数計	698	100.0
1人～4人	107	15.3
5人～9人	229	32.8
10人～29人	284	40.7
30人～49人	41	5.9
50人以上	37	5.3

座席数規模別

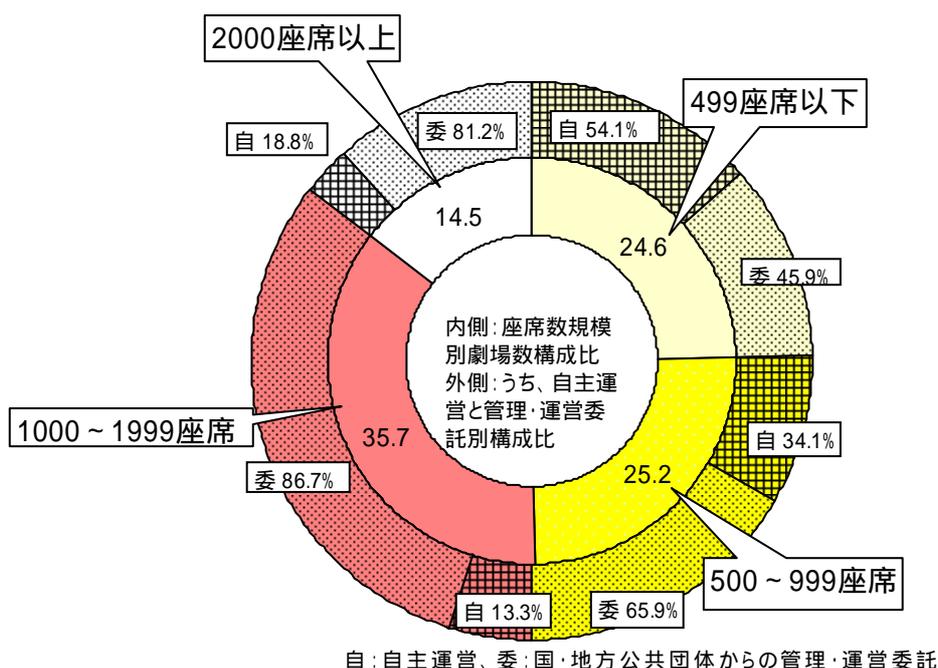
座席数規模別に劇場数をみると、1000座席以上が350館(構成比50.1%)と半数以上を占め、「500～999座席」は176館(同25.2%)、「499座席以下」は172館(同24.6%)となっている。

これを運営形態別にみると、「499座席以下」は自主運営が過半数を占めているものの、座席数が大きくなるに従って「国・地方公共団体からの管理・運営委託」の構成比が増加し、1000座席以上の大規模劇場では85%が管理・運営委託となっている。

座席数規模別、運営形態別の劇場数

座席数規模別、運営形態別	平成16年		
	(館)	構成比 (%)	運営形態構成比 (%)
劇場数計	698	100.0	-
499座席以下	172	24.6	100.0
自主運営	93	13.3	54.1
国・地方公共団体からの管理・運営委託	79	11.3	45.9
500～999座席	176	25.2	100.0
自主運営	60	8.6	34.1
国・地方公共団体からの管理・運営委託	116	16.6	65.9
1000～1999座席	249	35.7	100.0
自主運営	33	4.7	13.3
国・地方公共団体からの管理・運営委託	216	30.9	86.7
2000座席以上	101	14.5	100.0
自主運営	19	2.7	18.8
国・地方公共団体からの管理・運営委託	82	11.7	81.2

座席数規模別、運営形態別の劇場数割合



2. 就業者数

平成16年の劇場に従事する就業者数は、1万2262人であった。また、就業者数に占める出向・派遣者(受入)の比率は14.2%と高い割合となっている。

就業者数

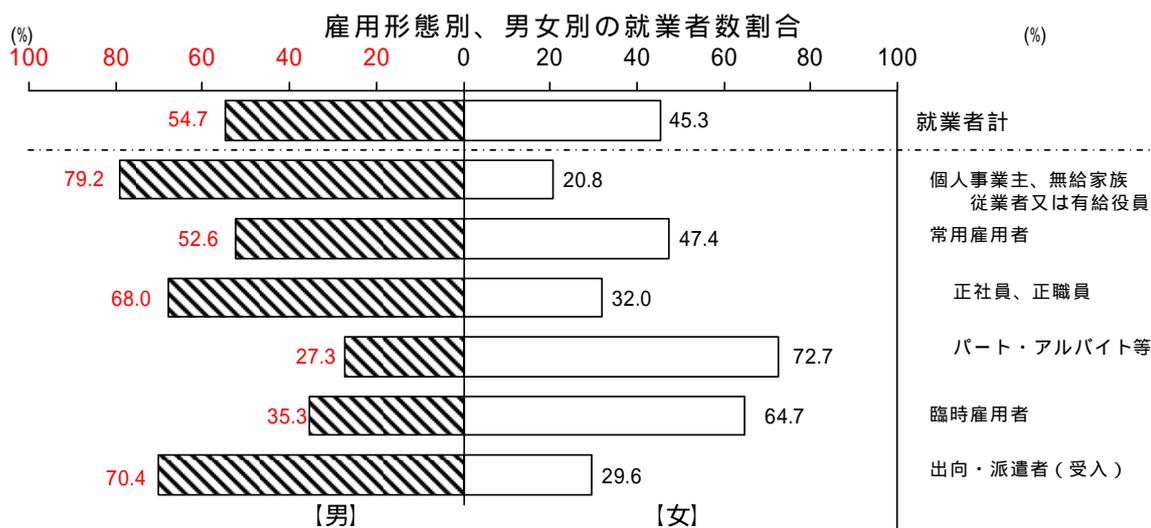
男女別

男女別に就業者数をみると、「男」が6711人(構成比54.7%)、「女」が5551人(同45.3%)となっており、男性の割合がやや高い。

雇用形態別

雇用形態別に就業者数をみると、「正社員、正職員」が5804人(構成比47.3%)、「パート・アルバイト等」が3545人(同28.9%)と、常用雇使用者が76.2%を占めている。「臨時雇使用者」は819人(同6.7%)、「個人事業主、無給家族従業者又は有給役員」は356人(同2.9%)、「出向・派遣者(受入)」は1738人(同14.2%)となっている。

男女別、雇用形態別、部門別		平成16年 (人)	構成比 (%)
計		12,262	100.0
男女別	男	6,711	54.7
	うち、出向・派遣者(受入)	1,224	10.0
女	5,551	45.3	
	うち、出向・派遣者(受入)	514	4.2
雇用形態別	個人事業主、無給家族従業者 又は有給役員	356	2.9
	常用雇使用者	9,349	76.2
	正社員、正職員	5,804	47.3
	パート・アルバイト等	3,545	28.9
	臨時雇使用者	819	6.7
部門別	出向・派遣者(受入)	1,738	14.2
	管理・営業	4,397	35.9
	出札・案内	1,864	15.2
	制作・公演	2,013	16.4
	企画・渉外	1,511	12.3
	劇団員	502	4.1
	食堂・売店(直営)	333	2.7
	その他	1,917	15.6
出向・派遣者(受入)	1,738	14.2	



部門別

部門別に就業者数をみると、「管理・営業部門」が 4397 人と当該業務に従事する就業者数の 35.9% を占め、次いで、「制作・公演部門(企画・渉外及び劇団員)」が 2013 人(同 16.4%)、「その他」が 1917 人(構成比 15.6%)、「出札・案内部門」が 1864 人(同 15.2%)、「食堂・売店(直営)部門」が 333 人(同 2.7%)となっている。

3. 年間売上高

平成 16 年の劇場の年間売上高は、1973 億円であった。

なお、1 劇場当たりの年間売上高は 2 億 8266 万円、就業者 1 人当たりの年間売上高は 1609 万円であった。

収入区分別

収入区分別に年間売上高をみると、「演劇公演による年間売上高」が 1093 億円(構成比 55.4%)となっている。このうち、「入場料収入」が 992 億円、「賃貸収入」が 101 億円で、「入場料収入」が、演劇公演による年間売上高の 9 割を占めている。

一方、「演劇公演以外の年間売上高」は 880 億円(同 44.6%)となっている。このうち、「その他の収入」が 465 億円と、演劇公演以外の年間売上高の 5 割強を占め、「演劇公演以外の賃貸収入」は 272 億円、「演劇公演以外の入場料収入」は 73 億円となっている。

収入区分別の年間売上高

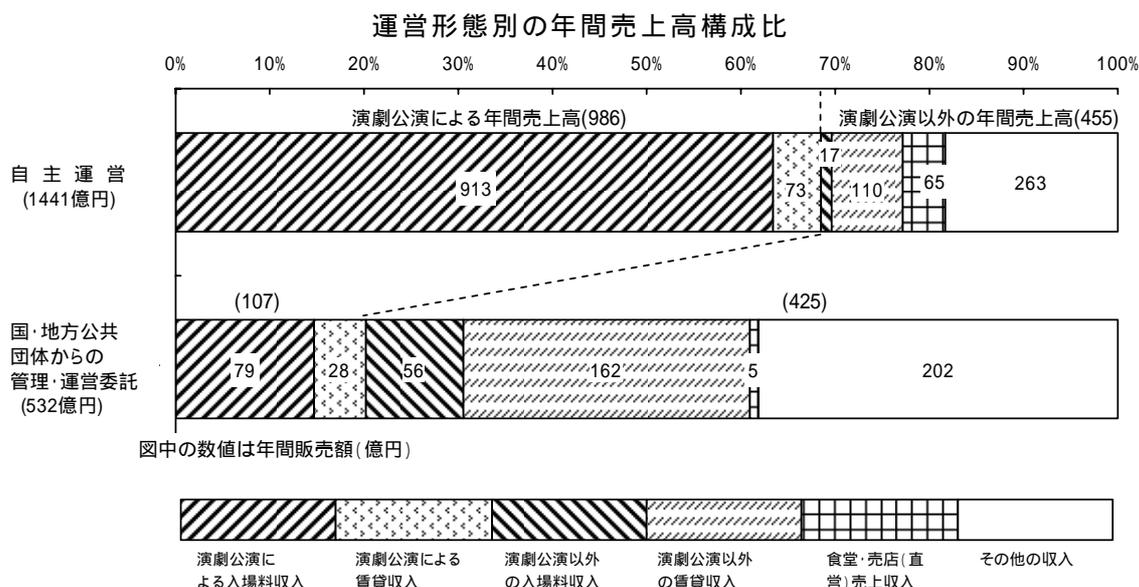
収入区分別	平成16年 (百万円)	構成比 (%)
年間売上高計	197,297	100.0
演劇公演による年間売上高	109,284	55.4
入場料収入	99,169	50.3
賃貸収入	10,116	5.1
演劇公演以外の年間売上高	88,012	44.6
演劇公演以外の入場料収入	7,253	3.7
演劇公演以外の賃貸収入	27,200	13.8
食堂・売店(直営)売上収入	7,014	3.6
その他の収入	46,545	23.6

運営形態別

運営形態別に年間売上高をみると、「自主運営」による劇場の年間売上高は1441億円、このうち「演劇公演による年間売上高」は986億円と68.4%を占めており、内訳では、「入場料収入」が913億円(自主運営の演劇公演による年間売上高に対する構成比92.6%)とそのほとんどを占めている。

一方、「国・地方公共団体からの管理・運営委託」に該当する劇場の年間売上高は532億円、このうち「演劇公演による年間売上高」が107億円(構成比20.1%)であるのに対し、「演劇公演以外の年間売上高」は425億円(構成比79.9%)と大半を占めている。

「演劇公演以外の年間売上高」の内訳をみると、「劇場公演以外の賃貸収入」が162億円(管理・委託運営の演劇公演以外による年間売上高に対する構成比38.0%)、会議室の賃貸料収入などが含まれる「その他の収入」が202億円(同47.6%)と、この両方で劇場公演以外の売上高の85.6%を占めている。



経営組織別(資本金規模別)

経営組織別に年間売上高をみると、「会社」が1352億円と、劇場全体の68.5%を占め、「会社以外の法人・団体」は618億円(構成比31.3%)、個人は3億円(同0.2%)となっている。

「会社」について資本金規模別に年間売上高をみると、資本金10億円以上が会社全体の6割弱を占めている。

また、「会社以外の法人・団体」の劇場数は劇場全体の8割弱と多いものの、年間売上高では3割強にとどまっている。これは、「会社以外の法人・団体」が運営している劇場は、国・地方公共団体からの管理・運営委託が多く、地域住民のコミュニケーションの場としての位置づけや地域住民の文化・芸術に関する観賞機会の拡充が設立目的の中心となるため、入場料及び賃貸料が低く設定されているためであると考えられる。

経営組織別、資本金規模別の年間売上高

経営組織別、資本金規模別		平成16年 (百万円)	構成比 (%)
年間売上高計		197,297	100.0
会	社	135,153	68.5
資本規模	5千万円未満	14,015	7.1
	5千万円以上10億円未満	43,750	22.2
	10億円以上	77,387	39.2
会社以外の法人・団体		61,835	31.3
個人		308	0.2

就業者規模別

就業者規模別に年間売上高をみると、「50人以上」が1125億円(構成比57.0%)、「10人～29人」が369億円(同18.7%)、「30人～49人」が273億円(同13.8%)となっている。

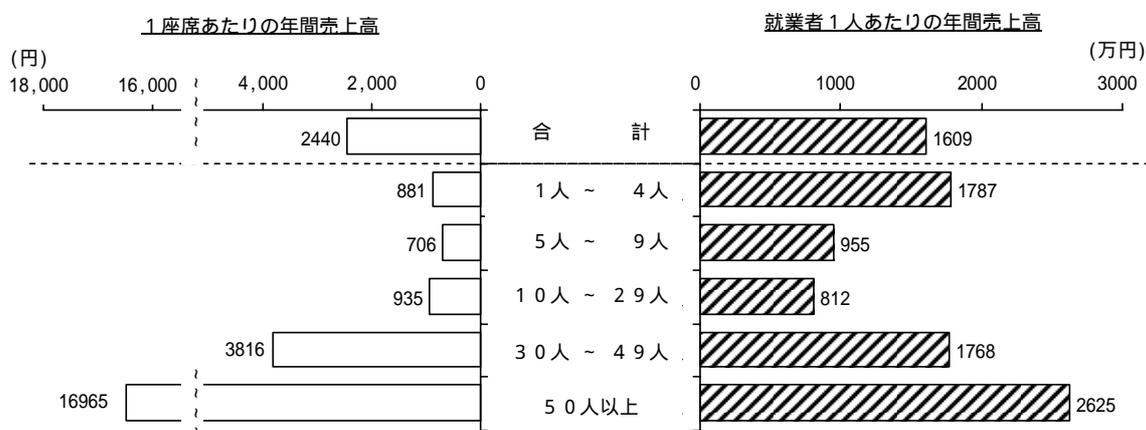
就業者規模別に1座席当たりの年間売上高をみると、「50人以上」が1万6965円と群を抜いて高く、次いで「30人～49人」が3816円、「10人～29人」が935円となっている。

就業者規模別年間売上高

就業者規模別	平成16年 (百万円)	構成比 (%)	単位当たりの年間売上高	
			1座席当たり (円)	就業者1人 当たり(万円)
年間売上高計	197,297	100.0	2,440	1,609
1人～4人	5,503	2.8	881	1,787
5人～9人	15,083	7.6	706	955
10人～29人	36,892	18.7	935	812
30人～49人	27,310	13.8	3,816	1,768
50人以上	112,508	57.0	16,965	2,625

次に劇場に従事する就業者1人当たりの年間売上高をみると、「50人以上」が2625万円と最も高く、次いで、「1人～4人」が1787万円、「30人～49人」が1768万円、「5人～9人」が955万円、「10人～29人」が812万円となっている。5人～29人の2規模での就業者1人当たりの年間売上高が低いのは、地域振興をめざす国・地方自治体の委託を受けた「会社以外の法人・団体」に属する劇場が多いことによる。

就業者規模別にみる単位当たりの年間売上高



4. 寄付、助成金及び補助金等の収入

個人、民間企業、国・地方公共団体等からの「寄付、助成金及び補助金等(以下、補助金等とする。)の収入」が「ある」と回答した劇場数は698館のうち523館で、74.9%の劇場が補助金等を受けている。

補助金等の収入がある劇場を運営形態別にみると、「自主運営」の劇場では205館のうち68館、補助金等の収入は220億円となっている。「国・地方公共団体からの管理・運営委託」の劇場では493館のうち455館、補助金等の収入は701億円となっている。

総収入(年間売上高に補助金等の収入を加えた額)に対する補助金等の割合は、「自主運営」では13.2%であったが、「国・地方公共団体からの管理・運営委託」では56.8%と総収入額の過半数を上回っており、「国・地方公共団体からの管理・運営委託」の劇場の多くが、補助金等の収入に依存した経営実態にあるといえる。

補助金等の収入がある劇場を事業形態別にみると、劇場数、収入額とも「自主公演を行う劇場」が「自主公演を行わない劇場」を上回っている。

寄付、助成金及び補助金等の収入

運営形態別、事業形態別	劇場数	寄付、助成金及び補助金等の収入のあった劇場数		総収入額				
		平成16年	平成16年	構成比(%)	割合(%)	平成16年(百万円)	平成16年(百万円)	構成比(%)
合計	698	523	100.0	74.9	289,362	92,065	100.0	31.8
運営形態別								
自主運営	205	68	13.0	33.2	166,032	21,965	23.9	13.2
国・地方公共団体からの管理・運営委託	493	455	87.0	92.3	123,330	70,099	76.1	56.8
事業形態別								
自主公演を行う劇場	481	393	75.1	81.7	243,355	79,145	86.0	32.5
自主公演を行わない劇場	217	130	24.9	59.9	46,007	12,920	14.0	28.1

(注)総収入 = 年間売上高 + 寄付、助成金及び補助金等の収入

5. 入場料金及び賃貸料金

演劇の自主公演及び提携公演があった劇場は391館で、「自主運営」が117館、「国・地方公共団体からの管理・運営委託」が274館であった。

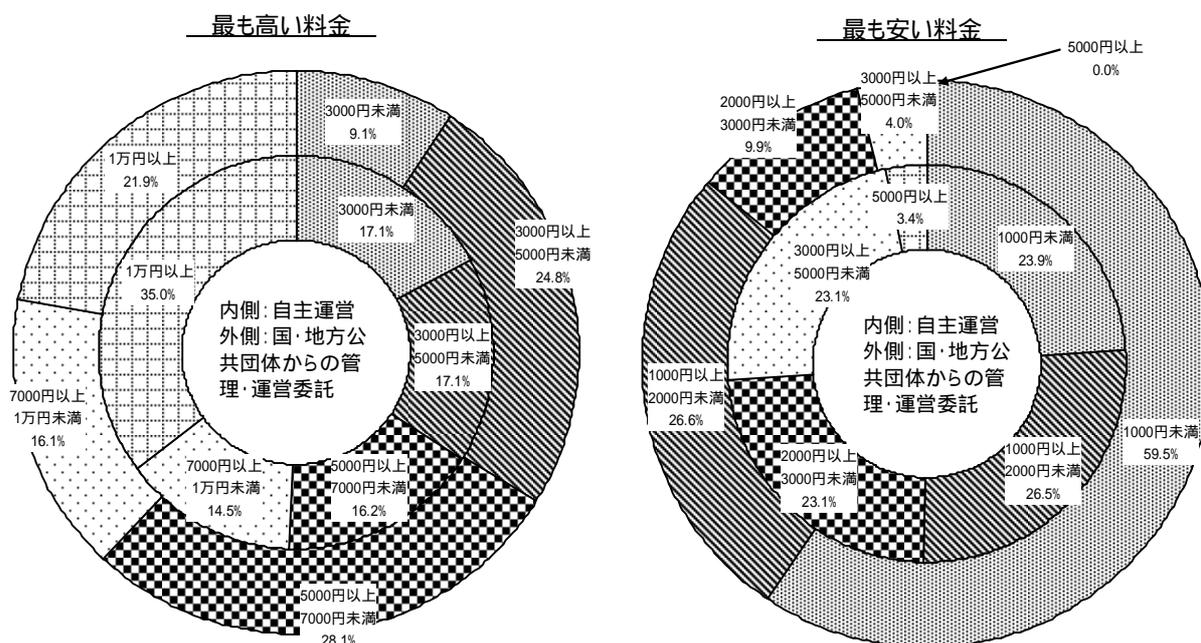
運営形態別、入場料金別劇場数

運営形態別、入場料金別	合計		自主運営		国・地方公共団体からの管理・運営委託	
	平成16年	構成比(%)	平成16年	構成比(%)	平成16年	構成比(%)
入場料金を設定・徴収している劇場数計	391	100.0	117	100.0	274	100.0
最も高い料金						
3000円未満	45	11.5	20	17.1	25	9.1
3000円以上5000円未満	88	22.5	20	17.1	68	24.8
5000円以上7000円未満	96	24.6	19	16.2	77	28.1
7000円以上1万円未満	61	15.6	17	14.5	44	16.1
1万円以上	101	25.8	41	35.0	60	21.9
最も安い料金						
1000円未満	191	48.8	28	23.9	163	59.5
1000円以上2000円未満	104	26.6	31	26.5	73	26.6
2000円以上3000円未満	54	13.8	27	23.1	27	9.9
3000円以上5000円未満	38	9.7	27	23.1	11	4.0
5000円以上	4	1.0	4	3.4	-	-

自主公演、提携の演劇を行った劇場の入場料金設定（「最も高い料金」と「最も安い料金」の料金区分別）で「最も高い料金」をみると、「自主運営」の劇場では「1万円以上」が構成比35.0%と最も多く、次いで「3000円未満」、「3000円以上5000円未満」がそれぞれ同17.1%となっている。「国・地方公共団体からの管理・運営委託」の劇場では、「5000円以上7000円未満」が同28.1%、「3000円以上5000円未満」が同24.8%と続いており、「自主運営」は約5割が7000円以上に対して、「国・地方公共団体からの管理・運営委託」は3000円～7000円が5割強を占めている。

また、「最も安い料金」をみると、「国・地方公共団体からの管理・運営委託」の劇場では、「1000円未満」が6割弱を占めているのに対して、「自主運営」の劇場では、「5000円以上」の同3.4%を除いたそれぞれの区分で構成比が2割超を占めており、ばらつきがみられる。

運営形態別、入場料金別劇場数の構成比



次に、賃貸（演劇公演用に場所を提供）料金別に劇場数をみると、賃貸を行った劇場数は632館で、「自主公演、提携公演を行う劇場」が415館、「自主公演、提携公演を行わない劇場」が217館であった。

賃貸料金別の曜日別劇場数をみると、「月～金曜日」、「土曜・日曜・祝祭日」とともに「5万円以上10万円未満」の料金帯にある劇場が最も多く、いずれも5万円以上20万円未満の料金帯で5割超を占めている。

事業形態別、賃貸料金別劇場数

事業形態別、賃貸料金別	合計		自主公演、提携公演 を行う劇場		自主公演、提携公演 を行わない劇場	
	平成 16年	構成比 (%)	平成 16年	構成比 (%)	平成 16年	構成比 (%)
賃貸料金を設定・徴収している劇場数計	632	100.0	415	100.0	217	100.0
月～金曜日						
5万円未満	138	21.8	78	18.8	60	27.6
5万円以上10万円未満	185	29.3	120	28.9	65	30.0
10万円以上20万円未満	138	21.8	96	23.1	42	19.4
20万円以上30万円未満	72	11.4	53	12.8	19	8.8
30万円以上50万円未満	50	7.9	29	7.0	21	9.7
50万円以上	49	7.8	39	9.4	10	4.6
土曜・日曜・祝祭日						
5万円未満	87	13.8	48	11.6	39	18.0
5万円以上10万円未満	174	27.5	110	26.5	64	29.5
10万円以上20万円未満	151	23.9	98	23.6	53	24.4
20万円以上30万円未満	94	14.9	73	17.6	21	9.7
30万円以上50万円未満	68	10.8	41	9.9	27	12.4
50万円以上	58	9.2	45	10.8	13	6.0

6. 劇場の年間使用日数

劇場の年間使用日数をみると、14万1404日となっている。このうち、「演劇用の使用日数」は4万3700日(構成比30.9%)、「演劇用以外の使用日数」は9万7704日(同69.1%)となっている。「演劇用の使用日数」の内訳をみると「自主公演、提携公演」による使用日数は1万8629日と、演劇用の4割強を占める。一方、「演劇用以外の使用日数」は「自主公演、提携公演」による使用日数が8734日と演劇用以外の1割にも満たず、ほとんどが賃貸で使用されている。

1 劇場当たりの年間使用日数をみると、203日となっている。このうち「演劇用の使用日数」は63日、「演劇用以外の使用日数」の内訳をみると、「自主公演、提携公演」の日数が23日、「賃貸日数」が146日と最も多い。

施設の年間使用日数

公演形態別	劇場数	年間使用日数		1劇場当たりの 年間使用日数
		平成16年 (日)	構成比 (%)	
劇場計	698	141,404	100.0	203
演劇用の使用日数	698	43,700	30.9	63
自主公演、提携公演	391	18,629	13.2	48
賃貸日数	632	25,071	17.7	40
演劇用以外の使用日数	-	97,704	69.1	-
自主公演、提携公演	384	8,734	6.2	23
賃貸日数	609	88,970	62.9	146

7. 劇場の延床面積

劇場施設の延床面積は、405万㎡、また1劇場当たりの延床面積は5798㎡であった。延床面積規模別に劇場数をみると、「自主運営」では「1000～5000㎡未満」が構成比42.0%、「国・地方公共団体からの管理・運営委託」では「5000㎡以上」が同48.3%と最も多い面積帯となっている。

劇場の延床面積

運営形態別	劇場数 (館)	延床面積 (㎡)	1劇場当たり の延床面積 (㎡)	延床面積規模構成比(%)		
				1000㎡ 未満	1000～ 5000㎡ 未満	5000㎡ 以上
計	698	4,047,011	5,798	16.3	43.3	40.4
自主運営	205	804,829	3,926	36.6	42.0	21.5
国・地方公共団体からの 管理・運営委託	493	3,242,182	6,576	7.9	43.8	48.3

8. 年間営業費用

劇場を営む事業所の年間売上高に寄付、助成金及び補助金等の収入を加えた総収入額は2894億円であった。

また、事業所の年間営業費用は2727億円、総収入額に占める営業費用比率は94.2%であった。内訳をみると、「その他の営業費用」が1238億円(構成比45.4%)と半数近くを占め、次いで「制作費・公演料」が701億円(同25.7%)、「給与支給総額」が537億円(同19.7%)となっている。

また、運営形態別にみると、「自主運営」では「制作費・公演料」が構成比の約1/3を占めるのに対して、「国・地方公共団体からの管理・運営委託」では1割強の構成となっている。

運営形態別年間営業費用

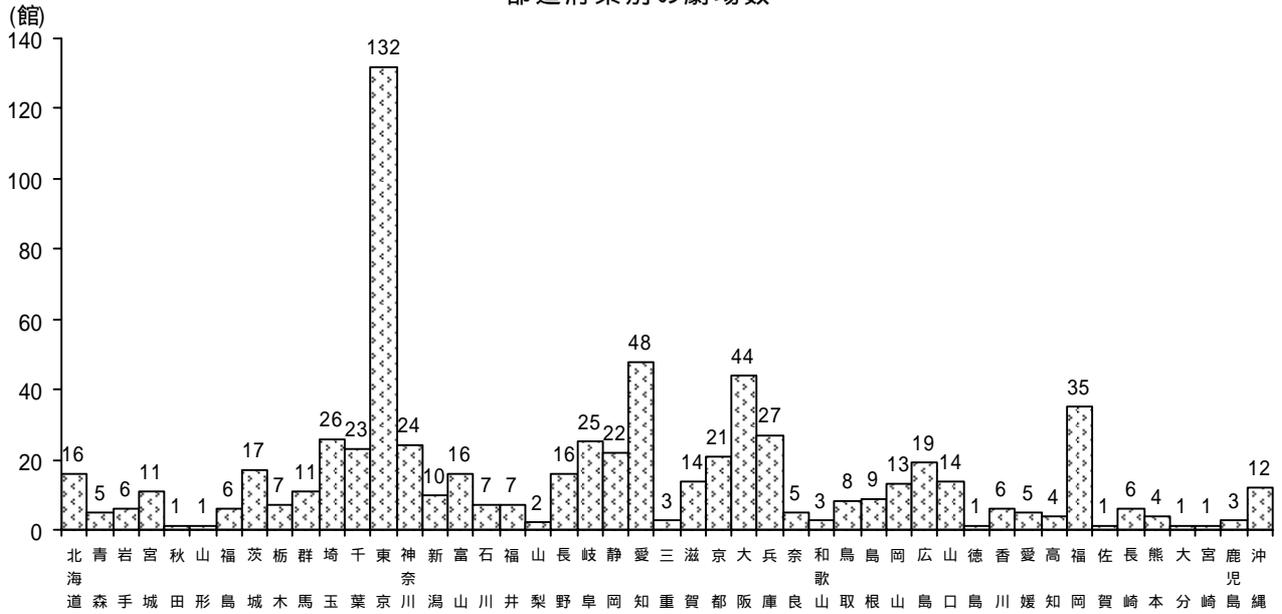
費用区分別	平成16年 (百万円)	構成比 (%)	自主運営		国・地方公共団体から の管理・運営委託	
			構成比 (%)	構成比 (%)		
年間営業費用	272,668	100.0	150,899	100.0	121,769	100.0
給与支給総額	53,657	19.7	19,430	12.9	34,227	28.1
制作費・公演料	70,112	25.7	55,051	36.5	15,061	12.4
広告・宣伝費	9,645	3.5	7,820	5.2	1,826	1.5
賃借料	11,460	4.2	9,338	6.2	2,122	1.7
土地・建物	9,495	3.5	8,486	5.6	1,010	0.8
機械・装置	1,964	0.7	852	0.6	1,112	0.9
食堂・売店(直営)売上原価	4,032	1.5	3,754	2.5	278	0.2
その他の営業費用	123,762	45.4	55,507	36.8	68,255	56.1

9. 都道府県別の動向

劇場数

劇場数を都道府県別にみると、東京が132館(構成比18.9%)と群を抜いて多く、100館以上の劇場を有するのは東京のみとなっている。以下、愛知48館(同6.9%)、大阪44館(同6.3%)、福岡35館(同5.0%)、兵庫27館(同3.9%)、埼玉26館(同3.7%)、岐阜25館(同3.6%)、神奈川24館(同3.4%)と続いている。

都道府県別の劇場数



都道府県別の劇場数

	平成16年			平成16年	
	(館)	構成比 (%)		(館)	構成比 (%)
全国計	698	100.0	三重	3	0.4
北海道	16	2.3	滋賀	14	2.0
青森	5	0.7	京都	21	3.0
岩手	6	0.9	大阪	44	6.3
宮城	11	1.6	兵庫	27	3.9
秋田	1	0.1	奈良	5	0.7
山形	1	0.1	和歌山	3	0.4
福島	6	0.9	鳥取	8	1.1
茨城	7	1.0	島根	9	1.3
栃木	11	1.6	岡山	13	1.9
群馬	26	3.7	広島	19	2.7
埼玉	23	3.3	山口	14	2.0
千葉	24	3.4	徳島	1	0.1
東京都	132	18.9	香川	6	0.9
神奈川県	10	1.4	愛媛	5	0.7
新潟	16	2.3	高知	4	0.6
富山	7	1.0	福岡	35	5.0
石川	7	1.0	佐賀	1	0.1
福井	2	0.3	長崎	6	0.9
山梨	16	2.3	熊本	4	0.6
長野	25	3.6	大分	1	0.1
岐阜	22	3.2	宮崎	1	0.1
静岡県	48	6.9	鹿児島	3	0.4
愛知県			沖縄	12	1.7

年間売上高

年間売上高を都道府県別にみると、東京が 953 億円と全国の 48.2%を占め、次いで大阪が 236 億円(構成比 11.9%)、愛知が 154 億円(同 7.8%)と、これら3県で全体の 6 割超を占めている。

都道府県別の年間売上高(上位10県)

順位	都道府県	劇場数	年間売上高 (百万円)	構成比	1 劇場当たり 年間売上高 (万円)
				(%)	
全 国 計		698	197,297	100.0	28,266
1 位	東 京	132	95,304	48.3	72,200
2 位	大 阪	44	23,594	12.0	53,623
3 位	愛 知	48	15,366	7.8	32,012
4 位	京 都	21	11,352	5.8	54,055
5 位	兵 庫	27	10,817	5.5	40,061
6 位	福 岡	35	8,050	4.1	23,001
7 位	埼 玉	26	3,823	1.9	14,703
8 位	神 奈 川	24	2,980	1.5	12,415
9 位	茨 城	17	2,829	1.4	16,639
10位	広 島	19	2,367	1.2	12,458